

平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月4日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東
 コード番号 5900 URL http://daiken.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の業績 (平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	4,864	0.1	255	△25.4	260	△24.0	150	△51.0
25年2月期第2四半期	4,857	7.7	341	132.3	343	115.5	306	435.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年2月期第2四半期	25.59		—					
25年2月期第2四半期	52.17		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第2四半期	12,930	10,470	81.0
25年2月期	13,243	10,398	78.5

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 10,470百万円 25年2月期 10,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	6.4	920	6.3	920	6.3	460	△15.9	78.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年2月期2Q	5,970,480株	25年2月期	5,970,480株
26年2月期2Q	95,343株	25年2月期	95,016株
26年2月期2Q	5,875,234株	25年2月期2Q	5,875,501株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務危機や新興国経済の減速懸念等がある中、新政権が打ち出した経済政策及び日本銀行による積極的金融緩和策により、円安、株価の上昇など景気回復への期待感が膨らみました。

建築金物業界におきましては、主な供給先であります建設及び民間設備投資と被災地の公共投資が増加しております。また、民間設備投資は本格的な回復感はないものの、住宅関連政策や景気回復への期待感、消費税増税の影響等により、一戸建てやマンション等の持家の新設住宅着工戸数は堅調に推移しております。

このような中、当社におきましては、主力の建築金物において営業部門では見積案件への迅速な対応に重点を置くとともに、生産部門では納期管理や在庫管理を徹底し、中小規模及び比較的工期が短い物件対応に注力しております。

また、賃貸集合住宅や中小のオフィスビル向け及び高齢者向け施設やリフォーム等の市場に向け展示会等への出展を図り、販売先へ緊密な営業活動を進め、販売の回復に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、48億64百万円（前年同期比0.1%増）となりました。利益面では、営業利益は2億55百万円（前年同期比25.4%減）、経常利益は2億60百万円（前年同期比24.0%減）となりました。四半期純利益は、固定資産売却益等が発生しなかったため、前年同期比51.0%減の1億50百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高) : 当第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	4,791,668	100.2	98.5
不動産賃貸	72,429	96.1	1.5
合計	4,864,097	100.1	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、建築金物等の主力製品では、一戸建て及び集合住宅の建築が堅調に推移しており、点検口や、近年、ステンレス製及びスチール製による品揃えを進めていたゴミ保管庫などの関連製品の引き合いが活発になりました。また、アルロード（アルミ笠木）やアルピット（配管配線用ピット）などのビル用建築金物も増加しております。さらに、中小のビル向けが中心のアルミ製庇や目隠しパネルなどの納期や現場施工の対応に優れた製品が堅調に推移いたしました。

エクステリア関連製品につきましては、備蓄に対する意識の高まりによる需要が小型の物置において堅調であります。震災直後と言えりる昨年の需要を下回りました。また、自転車置場関連は中小規模の集合住宅の着工が堅調に推移いたしておりますが、企業間競争が尚一層厳しい状況となっております。

新築着工戸数は今年に入り増加傾向にあるため、需要に対応できる生産体制に留意するほか、商材開発及び営業活動の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は47億91百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は3億59百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、法人向けテナントは安定した収益を確保するものの、収益の主力でありますワンルームマンションについては、国内法人の単身者向け社宅の需要の低迷及び少子化による学生向け単身者世帯の縮小も続いており、入居者の獲得に向け厳しい状況が続いております。その結果、売上高は72百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は36百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ3億12百万円減少し、129億30百万円となりました。これは、売上債権が4億66百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ3億85百万円減少し、24億60百万円となりました。これは、前事業年度に係る法人税の支払いなどにより未払法人税等が1億87百万円減少したことや仕入債務が1億70百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ72百万円増加し、104億70百万円となりました。これは、利益剰余金が前事業年度に係る配当金の支払いにより82百万円減少したものの、四半期純利益1億50百万円の計上があったことが主因であります。

この結果、自己資本比率は81.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益2億60百万円、売上債権の減少4億65百万円、仕入債務の減少1億95百万円、法人税等の支払額2億64百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて20百万円減少し、3億42百万円の収入となりました。

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出65百万円などにより、86百万円の支出(前年同四半期累計期間は3億70百万円の収入)となりました。

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い81百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて11百万円支出が増加し、82百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて1億74百万円増加し、18億73百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現段階におきまして、平成25年4月11日に公表しております業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

この変更は、顧客ニーズに対応するため、生産体制の再構築に向けた中期設備投資計画を検討し策定したことを契機に有形固定資産の稼働状況を見直したところ、現状の成熟した市場環境下において、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定率法に基づく減価償却よりも、定額法に基づく減価償却が収益との対応関係において、設備の稼働状況をより適切に表し、合理的な費用配分を可能にすると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期累計期間の売上総利益は18,033千円増加し、営業利益は26,631千円、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ27,224千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,434,732	2,608,811
受取手形	2,081,318	1,686,691
売掛金	1,885,805	1,813,643
商品	9,755	8,720
製品	626,468	618,203
原材料	327,699	331,803
仕掛品	203,126	195,265
貯蔵品	26,293	30,449
繰延税金資産	126,613	93,986
その他	11,709	30,790
貸倒引当金	△1,190	△1,050
流動資産合計	7,732,333	7,417,315
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,224,478	2,178,711
機械及び装置(純額)	181,633	184,204
土地	2,046,400	2,046,400
その他(純額)	106,671	129,688
有形固定資産合計	4,559,184	4,539,005
無形固定資産	85,994	91,021
投資その他の資産		
投資有価証券	402,284	412,184
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	373,894	380,422
破産更生債権等	—	862
その他	80,163	81,063
貸倒引当金	△10,020	△10,882
投資その他の資産合計	866,322	883,650
固定資産合計	5,511,501	5,513,678
資産合計	13,243,834	12,930,993

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	460,267	412,709
買掛金	1,341,544	1,218,519
未払金	150,157	196,978
未払法人税等	273,182	85,401
未払費用	132,762	125,840
賞与引当金	216,667	176,255
役員賞与引当金	24,000	12,000
その他	79,841	61,748
流動負債合計	2,678,422	2,289,453
固定負債		
役員退職慰労引当金	70,775	75,775
繰延税金負債	35,354	37,939
その他	60,860	56,960
固定負債合計	166,990	170,675
負債合計	2,845,412	2,460,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	9,645,724	9,713,820
自己株式	△54,205	△54,404
株主資本合計	10,323,442	10,391,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,979	79,526
評価・換算差額等合計	74,979	79,526
純資産合計	10,398,421	10,470,864
負債純資産合計	13,243,834	12,930,993

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	4,857,628	4,864,097
売上原価	3,155,642	3,230,302
売上総利益	1,701,986	1,633,795
販売費及び一般管理費	1,360,186	1,378,658
営業利益	341,799	255,136
営業外収益		
受取利息	124	96
受取配当金	11,291	12,001
為替差益	—	1,058
その他	6,406	5,641
営業外収益合計	17,822	18,798
営業外費用		
支払利息	8	6
売上割引	10,647	11,536
休止固定資産減価償却費	3,570	1,475
その他	2,267	119
営業外費用合計	16,493	13,137
経常利益	343,127	260,797
特別利益		
固定資産売却益	130,787	—
保険解約益	51,220	—
特別利益合計	182,008	—
特別損失		
減損損失	2,007	—
その他	300	—
特別損失合計	2,307	—
税引前四半期純利益	522,828	260,797
法人税、住民税及び事業税	119,662	77,735
法人税等調整額	96,634	32,710
法人税等合計	216,297	110,445
四半期純利益	306,531	150,351

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	522,828	260,797
減価償却費	139,863	98,846
固定資産売却損益(△は益)	△130,787	—
保険解約損益(△は益)	△51,220	—
減損損失	2,007	—
引当金の増減額(△は減少)	△209,110	△46,688
受取利息及び受取配当金	△11,415	△12,098
支払利息	8	6
売上債権の増減額(△は増加)	517,776	465,951
たな卸資産の増減額(△は増加)	44,420	8,899
仕入債務の増減額(△は減少)	△187,163	△195,581
その他の資産の増減額(△は増加)	△18,126	△22,045
その他の負債の増減額(△は減少)	△31,877	58,286
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,036	△20,993
その他	467	△512
小計	589,708	594,866
利息及び配当金の受取額	11,415	12,098
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△238,562	△264,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,552	342,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,414	△65,645
有形固定資産の売却による収入	250,843	20
無形固定資産の取得による支出	△12,829	△11,128
定期預金の預入による支出	△735,000	△735,000
定期預金の払戻による収入	735,000	735,000
保険積立金の解約による収入	182,418	—
その他	10,681	△9,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,700	△86,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△24	△199
配当金の支払額	△70,317	△81,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,342	△82,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△336	474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	662,573	174,078
現金及び現金同等物の期首残高	794,975	1,699,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,457,548	1,873,811

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,782,258	75,369	4,857,628	—	4,857,628
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,782,258	75,369	4,857,628	—	4,857,628
セグメント利益	451,213	35,061	486,275	△144,476	341,799

(注) 1. セグメント利益の調整額△144,476千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
減損損失	—	—	—	2,007	2,007

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,791,668	72,429	4,864,097	—	4,864,097
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,791,668	72,429	4,864,097	—	4,864,097
セグメント利益	359,070	36,350	395,421	△140,284	255,136

(注) 1. セグメント利益の調整額△140,284千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社は、第1四半期会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期累計期間のセグメント利益は、「建築関連製品」で21,534千円、「不動産賃貸」で4,616千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。